

2023年12月定例会について

2024年1月24日 日本共産党宇治市会議員団

① 宇治市議会12月定例会は、12月5日～12月25日の21日間の会期で開かれました。日本経済の停滞、暮らしの困難が続いているところに、物価の高騰が市民生活に深刻な影響を及ぼしている中で、日本共産党宇治市会議員団は、市民の暮らしと生業を守るため奮闘しました。

党議員団は、3月定例会に2023年度の水道料金の減免（3期分・半年分）の条例案を提出しました。自民・公明・うじ未来（立憲民主・国民民主・無所属）・維新・京都宇治らの反対で実現しませんでした。しかし、その後も引き続き減免を要望していく中で、宇治市は、今定例会に「物価高騰等の影響を踏まえ、市民の及び事業者等の支援を目的とした水道料金の基本使用料、量水器使用料の半額減免に要する経費」として1億8500万円の補正予算が計上されました。

②（仮称）西小倉地域小中一貫校（以下「小中一貫校」）の建築工事の請負契約（50億60万円）を締結する議案、電気工事の請負契約（6億4460万円）を締結する議案及び機械工事の請負契約（8億5874万8000円）を締結する議案が提出されました。

26年4月の開校目指して、保護者や地域のみなさんとの合意と納得が不十分なまま強引に事業が進められています。現在の西小倉中学校に現校舎（7413㎡）の2倍以上の校舎（16187㎡）を建設するため、保護者や地域の皆様から様々な問題が提起されています。グラウンドは、放課後、中学生がクラブ活動に使用すれば、小学生はグラウンドで遊ばせん。現在、3小学校のグラウンドは、土曜日や日曜日は地域に開放されてグラドゴルフや少年野球、サッカーなどに利用していますが、どうなるのか。他の小学校には給食室があり、児童の近くで給食が作られています。小中一貫校には給食室はありません。こうしたことに、市教委は、説明をしていません。

党議員団は、保護者や住民のみなさんから出されている問題・課題、心配されていることが解決されずに残っており、大事にすべき合意と納得がないまま契約の工事を認めることができないと反対しました。

③ 学校給食センター整備事業の請負契約（35億9995万9千円）を締結する議案が提出されました。

中学校給食について保護者などからの実施を求める要求の中、2017年に実施を決めました。ところが、保護者などから親子方式（小学校の給食室で調理し、中学校に配食する）での早期実施の要望を無視し、給食センターでの提供に固執したため、用地の確保ができず実施が遅れています。市教委は、当初、小学校給食は自校調理方式、中学校給食はセンター方式で提供していましたが、（仮称）西小倉地域小中一貫校の整備にあたって、突然、「小学校における給食提供体制のあり方検討委員会」を設置しました。市教委は検討委委員会が「自校方式は児童の身近で調理するというメリットがあり、可能な限り継続して下さい」との意見をまとめ提出するも無視、保護者や児童、教職員らの意見も聞かずに僅か3回の検討委員会で、小学校給食も給食センターからの配食にすることを決めました。

6千食もの大量調理では、食中毒や事故などで給食が提供できなくなると児童生徒への影響が大きい。アレルギー対応が十分にできるのか。他の小学校では児童の近くで調理しているのに、なぜ一貫校だけ給食センターからの配食なのか、こうした保護者の声を無視して強引に進

めようとしており反対しました。

また、初めて設計と建築工事を同一業者とするDB方式で行うとしています。

④ 市は、9月28日の議会総務委員会に西小倉地域の3小1中を統廃合した後、廃校にする3小学校の跡地の利活用について、市が設置した「西小倉地域小中一貫校整備検討委員会」から「南小倉小跡地は民間事業者へ売却して地住宅地に」の検討結果を受け、12月を目途に「基本的な方針」を策定すると報告しました。

保護者や住民から「子どもはどこで遊ばよいか」「私たちの大事な財産を簡単に売るなんて言ってほしくない」「住宅にするのは絶対にダメ。グラウンドにして欲しい」などの意見がだされ、「早急に決めないで」と2831筆の署名を添えて請願が出されました。南小倉小学校区は、西小倉でも早期に開発された地域で、公園なども少なく、500㎡以上の公園はありません。

請願は、自民・公明・うじ未来（立憲民主・国民民主・無所属）・維新・京都宇治らの反対で不採択になりました。

市は西小倉自治連合会の「学校跡地は公共施設として確保して下さい」との要望も無視し、1月9日の議会総務常任委員会に「基本的活用方針」を決めたと報告しました。

⑤ 京都府は2025年度に府営水道料金の見直しを予定し、府営水の受水市町にヒアリングを行いました。党議員の「ヒアリングにどう答えたのか」との追及に、上下水道部長は「府営水道料金の値上げは本市の水道料金の値上げにつながる。料金改定には慎重な議論を要請した」と答弁。また、「ヒアリングではPFI方式やコンセッション方式などによる『官民連携』についてのヒアリングが行われているが、どのように意見を述べたのか」と追及に、同部長は「検討を進めていく必要があると申し上げた」と答弁するなど、民営化を目指す考えを示しました。党議員は、「コンセッション方式は運営権を民間に委ねるものだ。水道事業は市が責任を持つべきだ」と求めました。

⑥ 2025年開催予定の大阪・関西万博（以下「万博」）の会場建設費は、開催決定の2018年には1250億円でしたが、1.9倍の2350億円に増加しています。「会場周辺のインフラ整備」「アクセスの向上」などのインフラ整備費は8390億円です。事業費が増える最大の理由は、維新・大阪府市政がまだ電気も通っていない大阪湾の人工島・夢洲を会場にしたからです。その狙いは、万博を口実として、同じ夢洲に誘致するカジノのインフラ整備に公費を投入するためです。宇治市は大阪関西万博にあわせて、天ヶ瀬ダム周辺の観光開発をすすめ、ダム直下の広場や水上アクティビティが行える護岸整備を進めようとしています。こうしたことに党議員が、万博についての市の考えを追及しましたが、「『万博』について課題があることは承知しているが、日本と共に宇治市の素晴らしさを世界に発信する機会だ」と答弁。開発にかかる費用についても「今後精査していく」と費用も分からないのに事業を進める方針です。党議員は、「『万博』は、会場インフラを税金で整備し、終わればカジノを誘致するものだ。多額の税金を使う『万博』は中止すべきだ。『万博』に便乗した天ヶ瀬ダム周辺開発は止めるべき」と追及しました。

※ 請願と意見書については裏面をご覧ください。

日本共産党
宇治市会議員団

2024年1月24日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内

TEL：0774-22-3141(内線2817)

FAX：0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談



